

2016年2月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年2月度)

中国は 2月7日～13日(7連休)の春節(旧正月)休暇

1月の固定資産投資額、不動産開発投資額、社会消費品小売総額、工業付加価値生産、電力消費量は発表されない、主要70都市住宅価格は2月26日発表

① 2016年1月度 中国、輸出入 14.3%減、日中貿易 10.4%減

輸出	1774.8億 _{ドル} (20.2兆円)	11.2%減(前年同期比)
輸入	1141.9億 _{ドル} (13.0兆円)	18.8%減
貿易額	2916.6億 _{ドル} (33.2兆円)	14.3%減
貿易黒字	632.9億 _{ドル} (7.2兆円)	

中国貿易の縮小に歯止めがかからない、中国経済の減速懸念がさらに強まれば、日本経済にも影響が出る

1月の輸出額11.2%減、前年同月比でのマイナスは7か月連続、EU、米国、日本など主要貿易国との取引が軒並み減少

輸入額は18.8%減、内需の弱さから原油や石炭、鋼材の輸入が大きく減少

貿易収支は632億_{ドル}(7.2兆円)と、過去最高水準に達した

中国は輸出が回復するまでに一段の悪化が見込まれるので、2016年の貿易目標の具体的な数値は設定しない

1月の日中貿易は10.4%減、輸出は5.3%減、輸入は15.9%減

2016年1月 地域別貿易額

1位	EU	445.0億 _{ドル}	14.1%減
2位	米国	418.8億 _{ドル}	14.5%増
3位	ASEAN	362.8億 _{ドル}	15.3%減
4位	日本	204.2億 _{ドル} (2.3兆円)	10.4%減
(輸出 112.3億 _{ドル} 5.3%減、輸入 91.9億 _{ドル} 15.9%減)			

韓国 194.5億_{ドル} 15.0%減 台湾 131.6億_{ドル} 16.7%減、

オーストラリア 80.8億_{ドル} 20.8%減、マレーシア 64.9億_{ドル} 25.2%減、

ロシア 49.9億_{ドル} 8.9%減、シンガポール 59.9億_{ドル} 22.2%減、

ベトナム 77.8億_{ドル} 12.0%減、タイ 60.6億_{ドル} 6.6%減

② 主要経済指標 1月

・消費者物価指数(CPI)	1.8%増	前月比	0.25%増
都市	1.8%増	農村	1.5%増
食品	4.1%増	非食品	1.2%増
豚肉	18.8%増	生鮮野菜	14.7%増

消費者物価（CPI）は食品が 4.1%上昇、食品以外は 1.2%の上昇、強い寒気の影響で生産や輸送のコストがかさみ、生鮮野菜が 14.7%上昇と物価全体を押し上げた、豚肉の価格は 18.8%上昇

・工業生産者出荷価格（PPI）（卸売物価指） 5.3%減、前月比 0.5%減

PPIは 5.3%下落し、下落幅は前月から 0.6 ポイント縮小、下落幅の縮小は半年ぶりだが、47 か月連続で前年水準を下回り、設備過剰を抱える製造業のデフレ圧力は強い
原油など国際商品価格の下落が引き続き影響した、業種別の PPI では、前年比石油天然ガスが 38.3%、石油化学工業が 13.5%、鉄金属精錬・圧延加工業が 19.0%それぞれ下落した

・工業生産者仕入れ価格指数 6.3%減 前月比 0.7%減

③ 中国 新車販売台数 前年同月比 7.7%増

新車販売台数	1 月	
中国	250.1 万台	7.7%増
うち乗用車	222.9 万台	9.3%増
商用車	27.2 万台	3.5%減
米国	114.8 万台	0.3%減
日本	38.3 万台	4.6%減
登録車	23.8 万台	0.2%増
軽自動車	14.5 万台	11.6%減
中国自動車生産	245.2 万台	7.1%増
うち乗用車	214.8 万台	9.0%増
商用車	30.4 万台	4.4%減

中国：1月の新車販売台数は 7.7%増、小型車減税の押し上げ効果が続く中、春節前の商戦でメーカー各社が大幅値引きなどの販促に動いた

一般家庭の利用が多い乗用車は 9.3%増、春節前は大型連休中の帰省や旅行のために新車購入に動く消費者が多い

競争激化のため、各社とも最大 5 万元（90 万円）を越す大幅値引きを迫られており、採算悪化が続いている

国別販売シェア（2016 年 1 月）

	台数（万台）	シェア（%）	前年同期比（%）
民族系	101.4	45.5	16.6
日系	29.8	13.4	22.1
独系	44.8	20.1	0.4
米国系	26.9	12.1	10.2
韓国系	12.4	5.6	-22.0
仏系	6.6	2.9	-9.6

	1月（万台）	前年同期比
日産	12.7	9.4%増
トヨタ	12.5	32.1%増
ホンダ	10.7	20.7%増
マツダ	2.6	5.7%増

中国経済減速下、日本勢は快走、小型車減税効果、品質の安定性や日本ブランドに寄せる期待が回復、日本車に信頼を置く消費者が中国で着実に増えている
 米国：対前年同月でのマイナスは5か月ぶり、月後半に東海岸を襲った大雪が響いたガソリン安を背景に、小型車よりも大型車の販売が伸びた、ピックアップトラックやSUVなど「小型トラック」の販売は6.5%伸びたのに対し、小型車主体の乗用車は8.2%減

政策金利の引き上げが消費を冷やすとの指摘もあり、新車販売が過去最高だった15年と比べて16年は大きな伸びが期待できない可能性もある

GM 20.4万台 0.5%増、フォード 17.2万台 2.8%減、FCA 15.5万台 6.9%増、トヨタ 16.1万台 4.7%減、ホンダ 10.0万台 1.7%減、日産 10.6万台 1.6%増、VW 2.0万台 14.6%減、現代 8.3万台 0.6%増

日本：2016年に入っても日本の新車販売台数は上向いてこない、

新型に切り替わったプリウスの販売が本格的に始まり、登録車はどうかプラスを維持したものの、消費税増税後の反動減から依然として脱し切れていない軽自動車は4月の増税の影響が長引いて、前年を大きく下回ってしまった

④ 東南アジア主要6か国新車販売 2大市場（インドネシア、タイ）不調、全体では2年連続減（3.4%減）2015年（昨年）307.1万台（2014年 317.8万台）

インドネシア	101.3万台	16.1%減
タイ	78.0万台	9.4%減
マレーシア	66.7万台	0.0%
フィリピン	28.9万台	22.9%増
ベトナム	24.5万台	55.2%増
シンガポール	5.8万台	99.0%増

東南アジア主要6か国の2015年通年の新車販売台数は前年比3.4%減の307.1万台、2014年に続いて前年実績を割り込んだ、特にインドネシアと、タイの上位2か国が低調、フィリピン、ベトナム、シンガポールは堅調

⑤ 2015年 車世界販売、上位3社拮抗

1位 トヨタ 1015万台、2位 VW 993万台、3位 GM 984万台、4位 ルノー・日産 852万台、5位 韓国・現代 776万台、6位 フォード 663万台、7位 ホンダ 466万台、8位 FCA（フィアット・クライスラー） 461万台、9位 プジョーシトロエン 297万台、10位 スズキ 287万台

トヨタは4年連続で首位、上位3社の差は約30万台と上位陣の実力拮抗

⑥ 中国外貨準備、減少続く、元買い介入で、ピークから2割減

16年1月末 中国外貨準備高 3兆2300億ドル (367兆円) 12月末比 995億ドル減

最近6か月で4200億ドル減、昨年1年間で5130億ドル減

日本外貨準備高 1兆2481億ドル (142兆円) 12月末比149億ドル増

中国の外貨準備高はなお世界最大で、2位の日本の2.6倍の規模がある

中国の景気減速に加え、米国の利上げで海外への資本流出が加速し、市場では人民元の下落圧力が増している、人民銀行は急激な元安を食い止めるため、為替介入で元を買い支えている、その分、外貨準備で持つドル資産を売却し、外貨準備の減少につながっている

⑦ 中国人民銀行 景気減速に配慮、高水準の短期資金供給

資金需要が高まりやすい春節を前に大量の資金供給

1月21日 4000億元 (約7兆1400億円)

1月28日 4400億元 (7兆9200億円)

中国では減安観測を背景にした中国国外への資金流出と当局の人民買い・米ドル売り介入によって短期金融市場の資金需要が引き締まりやすい環境になっている、これに対応するため資金供給を増やしている

⑧ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

財新/マークイット (民間) 中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)

11月 48.6 49.6

12月 48.2 49.7

1月 48.4 49.4

マークイット 2か月ぶり改善、50割れは11か月連続

政府系 2012年8月 (49.2) 以来、3年5か月ぶり低水準、50を6か月連続で下回る

⑨ 日本の対中投資 25.2%減、製造業、戦略見直し

海外からの対中投資 2015年1~12月

日本 32.1億ドル (3800億円) 前年比 25.2%減

世界 1262.7億ドル (14.3兆円) 6.4%増

1~12月 設立認可された外商投資企業 26575社 11.8%増

1~12月 サービス部門への直接投資 771.8億ドル 17.3%増

製造業への直接投資 395.4億ドル ほぼ変わらず

サービス業増、製造業ほぼ変わらず、投資主導型から消費主導型へ

東南アジア 22.1%増、EC 4.6%増、台湾 14.1%減、米国 2.0%減、日本 25.2%減

日本の対中投資減少のきっかけは、尖閣問題による日中関係の悪化、14年の減少率は38.8% (過去最大の落ち込み)、15年は日中関係が改善傾向にあるにも関わらず日本企業の対中投資減少 (3年連続で減少)、その悪材料

1. 中国経済の減速、15年 GDP 成長率 6.9%と25年ぶりの低い水準
2. 中国の沿岸部を中心とする人件費の上昇、北京、上海、広州などはここ5年で約2倍に跳ね上がった、土地の使用量や環境対策費など工場増設コストも上昇
3. 中国政府の産業政策（優遇分野）の変化 製造業中心→先端技術やサービス業へ
労働集約型の単純なモノ作りは難しい

対中投資で積極姿勢を見せるのは、アセアン、EU 消費市場の拡大を見込んで、サービス業への投資が活発

⑩ 日本の2016年1月の対中投資 22.8%増

世界 140.7億ドル（1.6兆円） 3.2%増

このうちサービス業への投資 92億ドル 5.7%増 シェア 67.6%

米国の中国への投資 463.6%増、EUの投資 30.9%増、日本の投資 22.8%増

⑪ 中国から海外への非金融直接投資 2015年1～12月 1180.2億ドル

155カ国／地方 6522社

2015年も中国から海外への投資額が、中国への投資額（1262.7億ドル）を上回ることにはなかった、さて本年は？

⑫ 15年防衛支出 中国 1458億ドル（16.7兆円） 中国がアジアの4割強

（英国国際戦略研究所の世界の軍事力を分析した年次報告書「ミリタリー・バランス」）

中国はアジア（オセアニアを含む）に占める割合が15年に41%を占めた、日本はアジアの11.5%に低下、南シナ海などで覇権強化が進む中国との差が一層拡大

最も多かった国防支出は米国で2010年に世界全体の47%を占めたが、15年には38.3%まで下がったが、5975億ドル（68.8兆円）で、2位の中国の1458億ドル（16.7兆円）を大きく引き離している

3位はサウジアラビア 819億ドル、4位はロシア 656億ドル

日本は円安もあって14年の477億ドルから410億ドルになり、7位から8位に後退

中国は01年以来、ほぼ毎年2ケタ、国防費を増加、技術革新も急速かつ広範

アジアの国防予算は10年以降、名目で4分の1以上増え、14年の総額3220億ドルから15年は3400億ドル以上になった

中国の海洋への膨張で対応を迫られるアジア太平洋地域での海軍力の増強が進められ、ほとんどの国が過去5年間に海上兵器購入などで支出が拡大している

⑬ 中国、春節レジャー消費活況

中国の春節（旧正月）に伴う大型連休中の国内実績

映画の興行収入 30億元（約525億円）前年の春節比 67%増

春節期間の旅行収入 3651億元（6.4兆円） 16.3%増

旅行者 延べ3億人 15.6%増

北京や上海といった都市部は前年並みにとどまったが、四川省や陝西省といった風光明媚な観光史跡がある地域に人気集中した

春節期間の国内の小売り売上高 前年同期比 11.2%増の 7540 億元 (13.2 兆円)

こうしたレジャー消費が下支えした模様、一方で衣料品や雑貨などの物販店が連なるショッピングセンターなどの商業施設はレストランを除いて苦戦

宝飾品販売も振るわず

ともあれ消費の伸びが経済成長を上回った

⑭ 訪日客 2016年1月 前年同月比 52.0%増 185.2万人 JNTO 発表

	2016年1月	伸び率
総数	185.2万人	52.0%
韓国	51.5万人	43.8%
中国	47.5万人	110.0%
台湾	32.1万人	47.9%
香港	12.5万人	42.5%
米国	7.6万人	22.3%
タイ	6.1万人	36.5%
豪州	5.6万人	15.5%

2016年の訪日客は52.0%増の185.2万人、2015年1月の121.8万人を63万人上回り、

1月としては過去最高、また単月としても昨年7月の191.8万人に次いで過去2番目

主な要因として、アジア地域での学校休暇による訪日旅行者増、欧米豪地域における航空路線の拡大、燃油サーチャージの値下がりを受けた訪日需要拡大

韓国：温泉地が豊富な九州地方や沖縄など温暖な旅行先が人気

中国：雪の観賞や雪遊びを目的とした北海道が人気

* 出国日本人数 2016年1月 127.6万人 3.3%増

⑭ 中国人訪日客

中国株・人民元安の逆風化にも関わらず 中国人訪日客 2.1倍

訪日客数は伸びているが、一人当たりの消費額は減少傾向、電気製品などを大量に買う「爆買い」から、化粧品、医薬品や菓子など消耗品の購入、体験型旅行を楽しむ人が増えている

親戚や友達に頼まれた土産を一度に大量購入→自分が買いたいものをゆっくり選ぶ

⑮ 中国、景気減速でも賃金は上昇続く、働き手不足、中央政府が圧力

中国の最低賃金は各地域の経済状況に応じて個別に見直す

景気減速が続く中での最低賃金の引き上げの理由

1. 働き手の不足、中国の労働力人口は減り始めており、農村部から都市部に大量に労働者が流れ込む時代は終わった、若者は賃金が安く、労働がきつい工場勤務を嫌ってネット企業などに職を求めがち、製造業が必要な人手を確保するのは年々難しくなっている

2. 中央政府から地方政府への賃上げ圧力、2016年からの「第13次5か年計画」

草案で、20年までに国民所得を10年に比べ倍増する計画を打ち出した、この目標を実現するために、地方政府や国有企業に賃上げを働きかけている
 景気後退局面での賃上げは悪循環を生む、人件費の高騰で海外からの投資が大幅に減少しかねない

2016年1月発表分	遼寧	1300元→1530元	18%Up
	江蘇	1630元→1770元	9%UP
	(蘇州)	1680元→1820元	9%UP
	重慶	1250元→1500元	20%UP

⑩ 中国、先進国企業の買収拡大、知財ブランド狙う、国内成長鈍化を懸念

これまで中国は労働集約型の単純なモノづくりに頼ってきたが、人件費高などでこうした産業育成は早晚立ち行かなくなる可能性が高い、国内の潜在成長力も低下傾向にあるだけに、自国にはない先端技術やブランドを取り入れ、海外に打って出る必要に迫られている

これまで資源分野に集中していた買収対象は製造業や金融、不動産分野に広がってきた

2015年以降の主な案件

米高級ホテル	オーストリア (NY)	19.5億ドルで買収	安邦保険集団
米映画製作	レジェンダリー・エンターテイメント	35億ドルで買収	大連万達
イタリー高級タイヤ	ピレリ	71億ドルで買収	中国化工集団
米半導体大手	マイクロ・テクノロジー	230億ドルで買収提案	紫光集団
米ハードディスク駆動装置大手	ウェスタン・デジタル	38億ドル出資	紫光集団
GEの家電部門		54億ドルで買収	ハイアール
スイス農薬大手	シンジェンタ	430億ドル以上で買収	中国化工集団

農薬世界最大手、シンジェンタをめぐるのは米種子大手のモンサントが買収提案したが、シンジェンタ側が拒否、シンジェンタは最終的に中国企業が持つ資金力と、背景にある巨大市場に引かれた形 (参考 430億ドル=4.9兆円)

⑪ ラオックス、「爆買い」貢献、最終益6.5倍、15年12月期

ラオックス 中国蘇寧電器傘下の免税店

資本金 226億円、従業員 420名、社長 羅怡文

2015年12月期連結決算 最終利益が前期比約6.5倍の80億円

本業のもうけを示す営業利益 同4.9倍の85億円

売上高 84.6%増の926億円

いずれも過去最高、中国人観光客を中心にした「爆買い」で国内店舗の業績拡大

世界経済の不安定さ、昨年9月以降、中国人客の購買単価の下落がリスク

16年12月期予想 売上高 7.8%増 1000億円、営業利益 18.7%減 70億円

(やや慎重な見方)、作今の急激な円高は「インバウンドの方の消費マインドに影響が出る」社長談
 以上